

# BTMU Asia Weekly

BTMU アジア・ウィークリー

## 今週のヘッドライン

17 July 2012 / Vol. 37

ミャンマー	米国、対ミャンマー制裁を緩和～米ドル建送金が可能に
ASEAN	ASEAN 外相会議、南シナ海問題で合意出来ず初の共同声明見送り
インドネシア	最低賃金算定基準対象品目追加も、燻る不満／ジャカルタで大規模デモ発生、一部では操業に影響も
タイ	憲法裁判所、改憲には国民投票必要との判断／最低賃金引上げで失業者増加の懸念も
タイ・カンボジア	国境紛争地域の兵力撤退へ
ベトナム	中銀、銀行不良債権 202 兆ドンと発表
韓国	中銀、政策金利を 0.25% 引下げ
マレーシア	三菱東京 UFJ 銀行、ペナン出張所を開設

## 【政治・経済トピックス】

### ◎ミャンマー

#### ◆米国、対ミャンマー制裁を緩和～米ドル建送金が可能に

オバマ米大統領は 11 日、ミャンマーに対する経済・金融制裁の一部を緩和する大統領令を出した。

今回の措置は、5 月 17 日にクリントン米務長官がワシントンでミャンマーのワナ・マウン・ルウィン外相と会談した際に記者会見で発表した内容に沿ったもので、米企業・個人による「金融取引」と「新規投資」が許可された。但し、国防省・軍、武装グループ、人権侵害や北朝鮮との貿易に関与した人物・組織に対する制裁は継続される。

同大統領は、「制裁緩和は、(ミャンマーの民主化)改革を米国が支持していることの表れ」と強調する一方、投資環境の透明性向上や、軍部の影響力排除が課題と指摘した(米大統領令、米財務省通達については、下記リンクご参照)。

- [7 月 11 日付・米大統領令](#)
- [金融取引の許可\(米財務省 General License 16\)](#)
- [新規投資の許可\(米財務省 General License 17\)](#)

#### ☑ ポイント

- ・ 今回の措置により、米ドル建ミャンマー関連取引(ミャンマー向け送金等)が可能となるが、引き続き米財務省外国資産管理局(OFAC)制裁対象者※との取引は不可(受取銀行が対象者の場合含む)。
  - ※ 米国の外国資産管理法(Foreign Assets Control Regulations)に基づき、米大統領が「国家の安全保障を脅かす存在」として指定した国・法人などで、『SDN リスト』として公表されている。
- ・ また、ミャンマーの主要な国営企業や銀行の多くは、引き続き上記 OFAC 制裁対象者であるため、実際のミャンマー向米ドル建送金取引等の際は、資金の受取人並びに受取銀行が最新の SDN リストに掲載されていないか等、事前に充分確認する必要がある。

### ◎ASEAN

#### ◆ASEAN外相会議、南シナ海問題で合意出来ず初の共同声明見送り

9 日に開催された ASEAN 外相会議は、南シナ海問題に関する文言で合意出来ず、共同声明発表が見送られた。1967 年の ASEAN 創設以来、共同声明発表見送りは今回が初めて。

☑ ポイント

- ・ 南シナ海スカボロー礁(中国名=黄岩島)の領有権を巡り中国との対立が深まるフィリピンは、同礁で4月上旬から2カ月近くに亘りフィリピン海軍と中国艦船が対峙し続けた事件を明記するよう要求。また、ベトナムも自国近海での中国による石油開発計画を念頭に排他的経済水域(EEZ)の尊重などを盛り込むことを求めたが、親中のな立場と言われるカンボジアが拒否した。
- ・ ASEAN 議長国、カンボジアのホー・ナムホン副首相兼外相は記者会見で、ASEAN の一部加盟国と中国の領土・領海に関する紛争について(ASEAN 外相会議は)どちらが悪いかを判断する法廷ではないと述べ、フィリピン等の要求が原因で共同声明の調整が失敗したと指摘した。
- ・ これに対しフィリピン側は、カンボジアがスカボロー礁への言及に反対したことを批判する声明を発表した。
- ・ 一方、12日に開催された二十七カ国・機構の外相らがアジア・太平洋地域の安全保障を話し合うASEAN 地域フォーラム(ARF)閣僚会議でも、上述のスカボロー礁の事件や南シナ海の紛争回避を目的とした「行動規範」策定の必要性が論議されたものの、13日に発表された議長声明には盛り込まれなかった。
- ・ 南シナ海及びその周辺海域における領有権を巡る問題については、台頭する中国の動きを睨み米国も関与を強めるなか、ASEAN 加盟各国は政治的・経済的な立場の違いによる溝が浮彫りになってきており、2015年のASEAN 共同体発足に向け、結束力の強化が求められよう。

◎インドネシア

◆最低賃金算定対象品目追加も、燃る不満

インドネシア労働・移住省は、最低賃金の算定基準となる適正生活水準(KHL)に関する労働・移住相規定(2005年第17号)の改正規定(2012年第13号)を10日付で公布した。

今回の改正では、労働者が健全な生活を送るため1カ月間に必要な金額とされるKHLの構成要素が、従来の46品目に、ベルト、靴下、消臭剤、アイロン、炊飯器等14品目が追加され60品目となったほか、8品目の構成比率見直しと1品目の内容変更が行われた(2013年の最低賃金算定から適用)。

☑ ポイント

- ・ 今回の改正に対しては、インドネシア労働組合連合(KPSI)は、14品目の追加だけでは(月額)48千ルピア(約400円)の賃上げに過ぎず不十分との声明を発表しているほか、近年の急激な賃金上昇に悩む経営者協会(Apindo)も、最低賃金の算定を労働生産性に基づく方法に変えるよう主張するなど、労使双方から反発を受けている。
- ・ ムハイミン労働・移住相は、「KHLの構成要素については、今後も補完を続けていく」として、見直しを行う余地があるとの考えを示したが、12日にはジャカルタで、賃金や雇用形態の改善を要求する大規模なデモも発生しており(後述)、当局の対応が注目される。

◆ジャカルタで大規模デモ発生、一部では操業に影響も

ジャカルタ中心部で12日に、金属労連(FSPMI)の組合員を中心とする数万人規模のデモが行われ、多くの日系企業も入居する首都郊外の工業団地では操業に影響が出たところもあった。

FSPMI は、先月 19 日にもブカシ県で数千人規模のデモを実施したが、要求が認められなかったとして、今月ジャカルタで大規模な抗議活動を行う意向を示していた。

デモには MM2100、東ジャカルタ工業団地(EJIP)、ジャバベカ工業団地、デルタシリコン、ブカシ国際工業団地(BIIE)、カラワン工業団地(KIIC)など西ジャワ州ブカシ県所在工業団地の労働者が参加し、大統領宮殿、労働・移住省といった政府施設の前で、

- ① 雇用のアウトソーシング(外務委託)制度の廃止
- ② 10 日に従来の 46 品目から 60 品目に増加された「最低賃金の目安となる適正生活水準(KHL)算定対象品目」の一層の拡充
- ③ 健康保険の給料からの保険料天引化反対

等を訴えた。

#### ☑ ポイント

- ・ 在インドネシア日本大使館でも、大統領宮殿に向かう途中のデモ隊が「日系企業によるアウトソーシング制度利用の停止」を求め、シュプレヒコールを上げる一幕もあった。
- ・ FSPMI は「イスラム教の断食明け大祭(レバラン)までに改善されなければ、再度デモを行う」との考えを示しており、注意が必要。

## ◎タイ

### ◆憲法裁判所、改憲には国民投票必要との判断

インラック首相率いる与党タイ貢献党が、全文改正を目指し推進してきた憲法改正案に対し、タイ憲法裁判所は 13 日、「全文の改正には国民投票が必要」との判断を示した。

また、「今回の改憲案は、タクシン元首相に対する有罪判決を取消し、同氏の帰国を可能にすることが狙いで、立憲君主制を転覆させる違憲なもの」として、改憲反対派が求めていた「憲法の規定に基くタイ貢献党に対する解党命令」については、「立憲君主制を転覆させる意図を示す十分な証拠は無い」として、訴えを退けた。

#### ☑ ポイント

- ・ 憲法裁判所判決のポイントは、「現行憲法は、第 291 条でその改正について規定されているが、同条は憲法全文の改正を想定したものではない。現行の憲法は国民投票により承認されたものであり、全文の改正には国民投票が必要」とするもの。また、憲法改正の推進そのものについては合憲との判断で、政権与党に対する解党命令で再びタイの政局が混乱に陥る可能性は回避された。判決に対する世論の反応は、「妥当な判断」として評価する声優勢。
- ・ 但し、判決後もタイ貢献党は、引続き憲法改正実現に向けた取組みを継続することを表明しており、タクシン元首相復権問題を背景とする憲法改正問題は、今後も紆余曲折が予想される。

### ◆最低賃金引上げで失業者増加の懸念も

10 日付タイ地元紙報道によると、財務省財政事務局(FPO)のソムチャイ事務局長は、今年 4 月に実施された法定最低賃金の引上げが、失業者を増加させている可能性があるとの懸念を示した。FPO の調査によると、建設業界では 4 月以降、1 万人以上の労働者が職を失ったとされる。

同局長はこれについて、「雨期に入り、建設労働者に対する求人が減少しているという側面もあり、最低賃金引き上げの影響とは断定できない部分もあるが、今後 2～3 カ月間の失業率を調査し、賃上げがどの程度影響を与えているかを見極める必要がある。」との考えを示した。

☑ ポイント

- ・ タイの最低賃金引き上げは、与党タイ貢献党が今年の総選挙における選挙公約として全国一律 300 バーツ/日への引き上げを掲げたもの。その後、タイを襲った未曾有の洪水被害に対する企業の負担を勘案し、今年 4 月の実施に際して、300 バーツへの一斉引き上げはバンコク周辺 6 県及びプーケット県のみとされ、それ以外(300 バーツへの引き上げ幅が現状比 40%超となる地域)は、今年 4 月の引き上げ幅を 40%に止め、300 バーツ/日への引き上げは来年 4 月に予定されている。
- ・ 経済成長を背景に最低賃金引き上げや新設の動きが相次ぐアジア各国の中でも、タイの引き上げ幅は群を抜いている。足下のタイ経済は復興需要もあり好調さを維持しているが、この先、中小企業を中心に賃金コスト上昇の影響が一層強まると懸念されている。

◎タイ・カンボジア

◆国境紛争地域の兵力撤退へ

タイ国営通信などの報道によると、タイとカンボジアの両政府は、両国が領有権を巡って対立している国境付近の寺院遺跡プレアビヒア(タイ名:カオプラウィハーン)周辺からの兵力撤退に合意。国際司法裁判所が昨年7月 18 日に両国政府に対し、撤兵を命令してからちょうど1年となる 18 日に撤兵を開始する。

プレアビヒア周辺では、これまで両国軍の散発的な交戦が起きており、昨年 2 月には 10 人、同 4 月には 18 人が死亡する衝突が発生していた。

☑ ポイント

- ・ カンボジアのフン・セン首相が今月 13 日、同国北西部シエムレアブを訪問したタイのインラック首相に撤退開始を伝えタイ側にも撤退開始を要求、インラック首相がこれに合意した。
- ・ カンボジアは、兵士 485 人を撤退させる代わりに国境警察官と観光警察官の計 350 人を配置。一方タイ側も、スカムポン国防相が兵力撤退と国境警察官配備の計画を明らかにしたが、安全保障上の問題があるとして削減人数は公表しなかった。
- ・ 両国の紛争解決に向けた動きは、メコン地域の今後の発展を占う上でも大きな意味を持つことになろう。

◎ベトナム

◆中銀、銀行不良債権 202 兆ドンと発表

13 日付地元各紙によると、ベトナム国家銀行(中央銀行)は 12 日の記者会見で、今年 3 月末時点の銀行業界全体の不良債権額は、202 兆ドン(≒7,700 億円)で、不良債権比率は融資残高の 8.6%に上ると発表した。

☑ ポイント

- ・ 中銀は、不良債権 202 兆ドンのうち 85%に抵当資産があり、その総額は不良債権総額の 135%に相当するとして、足下の状況は危機的ではないとした。

- ・ 但し、7日に開催された銀行分野上半期(1~6月)総括会議(ビン中銀総裁も出席)では、5月末時点で総額100兆ドン強(不良債権比率4.47%)と報告されたほか、ビン総裁は先の国会で不良債権比率は約10%と報告するなど、いずれも今回発表された数値とは大きな乖離がある。
- ・ 中銀は「(数値の差は)債権の分類基準が組織ごとに異なっていることが原因であり、短期間で不良債権額が急変したわけではない」と説明しているが、当局の情報開示や不良債権算定基準の妥当性に疑問の声も上がっている。

## ◎韓国

### ◆中銀、政策金利を0.25%引下げ

韓国銀行(=中銀)は12日、金融通貨委員会を開き、政策金利を0.25%引下げ年率3.0%とした。中銀は昨年6月、0.25%の利上げを実施して以来、政策金利を据置いていた。

#### ☑ポイント

- ・ EUの財政赤字問題などを背景とする欧米景気の不透明感に加え、リーマンショック以降の世界経済を牽引してきた中国の景気減速懸念が広がっていること、また国内の物価上昇が比較的落ち着いていることなどから、3年5カ月振りの利下げに踏切ったものとみられるが、年内に追加利下げが実施されるとの予想もある。

## ◎マレーシア

### ◆三菱東京UFJ銀行、ペナン出張所を開設

弊行マレーシア現地法人、マレーシア三菱東京UFJ銀行は13日、ペナン州にクアラルンプール及び(オフショアセンターの)ラブアン島以外の地域では初めての邦銀マレーシア拠点となるペナン出張所を開設、同日から営業を開始しました。

#### ☑ポイント

- ・ ジョージ・タウン地区を中心とするペナン州の州都=ペナン島市は、マレーシア北部の経済と交通の要衝として栄える同国第2位の都市で、古くから電機・電子部品製造業や化学産業が発展していることに加え、消費地としても注目されており、日系企業をはじめとした外資系企業も数多く進出しています。
- ・ 三菱東京UFJ銀行は、1957年(昭和32年)にクアラルンプールに駐在員事務所を設置して以来、1992年(平成4年)にラブアン支店、1994年(平成6年)に現地法人(現在のマレーシア三菱東京UFJ銀行)を設立。ペナン出張所の開設によるネットワーク拡充を最大限に活用し、お客様への一層充実した金融サービスの提供を目指します。
- ・ マレーシア北部への進出をご検討されているお客様は、是非弊行にご相談下さい。

#### 【ペナン出張所の概要】

和文呼称: マレーシア三菱東京UFJ銀行 ペナン出張所

英文呼称: Bank of Tokyo-Mitsubishi UFJ (Malaysia) Berhad, Penang Branch

住所: 1827-G1, Jalan Perusahaan Auto-City, 13600 Prai, Pulau Pinang, Malaysia

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	所在地	主要業務
韓国	日本電気株式会社	韓国NEC株式会社 (資本金10億ウォン)	ソウル特別市麻浦区	生体認証技術を活用した企業向けシステム等の提案・構築
韓国	帝人デュボンフィルム株式会社	Teijin DuPont Films Korea Limited. (資本金9億9,000万ウォン)	ソウル市	設立・業務開始=7月1日
韓国	株式会社ファーマーズ 49% 株式会社東部韓農(ソウル)51%	Dongbu Farm PFI.CO.,Ltd. (資本金1億5,000万ウォン)	ソウル特別市	機能性食品素材、バイオ素材等の製造、販売等
韓国	三菱電機株式会社	Mitsubishi Electric Korea Co.,Ltd. (資本金9億ウォン)	ソウル市	素材・部品の調達・輸出拠点、グループ統括、三菱電機製品販売
ベトナム	日鍛バルブ株式会社	NITTAN VIETNAM CO., LTD.(仮称) 750百万円(予定)	Vietnam Singapore Industrial Park (VSIP) Bac Ninh	小型エンジンバルブの製造販売
オーストラリア	株式会社トリドル	TORIDOLL AUSTRALIA, Pty Ltd. (資本金1億5,000万円相当=約190万豪ドル)	シドニー市	レストラン経営等
オーストラリア	三井物産株式会社(発行済み株式の49.9%を取得)	National Plant & Equipment Pty Ltd.	クイーンズランド州	鉱山機械レンタル業

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

【先週の市場動向と今週の主な予定】

◎アジア各国通貨市場、先週の動向と今週の予想

	為替市場(※1)						主要金利(※2)			株式市場(※3)		
	先々週終値	先週寄付	週間高値	週間安値	先週終値	週間騰落率	先々週終値	先週終値	終値騰落	先々週終値	先週終値	終値騰落
韓国ウォン	1,145.40	1,140.20	1,132.70	1,146.00	1,137.80	+0.21%	3.3400	3.3400	+0.0000	1,854.01	1,858.20	+4.19
フィリピン・ペソ	42.120	42.050	41.600	42.050	41.790	+0.62%	4.0625	4.1250	+0.0625	5,246.41	5,362.68	+116.27
シンガポール・ドル	1.2653	1.2657	1.2609	1.2748	1.2711	-0.43%	0.3229	0.3229	+0.0000	2,878.45	2,978.55	+100.10
マレーシア・リンギット	3.1765	3.1585	3.1430	3.1770	3.1730	-0.46%	3.0800	3.0800	+0.0000	1,599.15	1,620.55	+21.40
タイ・バーツ	31.5900	31.6200	31.3810	31.7700	31.7210	-0.32%	3.0000	3.0000	+0.0000	1,172.11	1,200.08	+27.97
インドネシア・ルピア	9,490	9,440	9,360	9,440	9,410	+0.32%	3.9500	4.0000	+0.0500	3,955.58	4,055.20	+99.62
インド・ルピー	55.6150	55.5100	54.1800	55.9100	55.4100	+0.18%	8.3500	8.0500	-0.3000	17,429.98	17,521.12	+91.14
ベトナム・ドン	20,880	20,870	20,840	20,900	20,850	+0.10%	3.8300	4.5600	+0.7300	422.37	415.44	-6.93
パキスタン・ルピー	94.500	94.550	93.900	94.790	94.000	+0.58%	11.6500	11.4000	-0.2500	13,801.41	14,310.18	+508.77

※1 為替市場週末終値(シンガポール・ドル及びタイ・バーツ=オフショア市場レート/その他の通貨=当該国オンショア市場レート)

※2 主要金利(韓国ウォン、シンガポール・ドル、マレーシア・リンギット=銀行間1ヶ月もの金利/その他の通貨=同翌日物金利)

※3 株式市場(当該国市場の主要株価指数終値)

➤ アジア並びにエマージング各国通貨市場の動向については、弊行の下記レポートをご参照下さい。

リンク先の、PDF ファイル『通貨週報(7/17)』が今週号になります。

- [BTMU Emerging Markets Weekly \(7月17日号\)](#)

※本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

教育・情報室 橋本 隆城

E-Mail: [takaki\\_hashimoto@mufg.jp](mailto:takaki_hashimoto@mufg.jp)

Tel 03-5252-1645